

平成30年度

計 算 書 類

自：平成30年 4月 1日

至：平成31年 3月31日

〒509-2313

岐阜県下呂市野尻字下島873番地2

社会福祉法人 さくらの花

(法人番号:6200005012510)

理事長 松下 幸生

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	就労支援事業収入	33,135,000	33,806,626	△671,626	
	障害福祉サービス等事業収入	28,617,000	29,752,150	△1,135,150	
	受取利息配当金収入	3	131	△128	
	その他の収入	3,080,000	2,622,106	457,894	
	事業活動収入計 (1)	64,832,003	66,181,013	△1,349,010	
	人件費支出	33,135,000	33,683,547	△548,547	
	事業費支出	2,973,000	2,989,312	△16,312	
	事務費支出	3,470,000	3,567,779	△97,779	
	就労支援事業支出	18,000,000	18,334,015	△334,015	
	事業活動支出計 (2)	57,578,000	58,574,653	△996,653	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	7,254,003	7,606,360	△352,357	
施設整備等による収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,968,400	1,868,400	100,000	
	施設整備等支出計 (5)	1,968,400	1,868,400	100,000	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△1,968,400	△1,868,400	△100,000	
その他の活動による収支	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,285,603	5,737,960	△452,357	
	前期末支払資金残高 (12)	18,505,476	18,505,476	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	23,791,079	24,243,436	△452,357	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		就労支援事業収益	33,806,626	27,838,661	5,967,965
		障害福祉サービス等事業収益	29,752,150	27,160,097	2,592,053
		サービス活動収益計(1)	63,558,776	54,998,758	8,560,018
	費				
		人件費	33,683,547	27,683,246	6,000,301
		事業費	2,989,312	1,594,436	1,394,876
		事務費	3,567,779	3,532,061	35,718
		就労支援事業費用	21,414,429	20,702,484	711,945
	サービス活動費用計(2)	61,655,067	53,512,227	8,142,840	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,903,709	1,486,531	417,178	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		受取利息配当金収益	131	86	45
		その他のサービス活動外収益	2,622,106	3,145,000	△522,894
		サービス活動外収益計(4)	2,622,237	3,145,086	△522,849
サービス活動外増減の部	費				
	用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,622,237	3,145,086	△522,849
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,525,946	4,631,617	△105,671	
特別増減の部	収				
	益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費				
		固定資産売却損・処分損	0	20,834	△20,834
特別増減の部	用				
		特別費用計(9)	0	20,834	△20,834
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△20,834	20,834
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,525,946	4,610,783	△84,837	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	5,085,696	474,913	4,610,783
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,611,642	5,085,696	4,525,946
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,611,642	5,085,696	4,525,946

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	25,634,328	20,236,443	5,397,885	1,036,652	920,514	116,138
事業未収金	17,457,081	11,752,027	5,705,054	933,831	837,264	96,567
未収金	2,817,007	3,023,110	△206,103	6,380	6,380	0
未収補助金	13,921	18,600	△4,679	96,441	76,870	19,571
原材料	4,932,930	4,632,253	300,677			
前払金	354,240	810,453	△456,213			
固定資産	59,149	0	59,149			
基本財産	37,225,955	37,981,766	△755,801	0	0	0
土地	32,652,882	34,631,140	△1,978,258			
建物	11,779,500	11,779,500	0			
減価償却累計額	25,995,979	25,995,979	0			
その他の固定資産	△5,122,597	△3,144,339	△1,978,258			
構築物	4,573,083	3,350,626	1,222,457			
車輛運搬具	3,735,335	1,866,935	1,868,400			
器具及び備品	200,000	200,000	0			
減価償却累計額	2,269,585	2,269,585	0			
	△1,631,837	△985,894	△645,943			
負債の部合計				1,036,652	920,514	116,138
				純 資 産 の 部		
基本金				52,211,999	52,211,999	0
第1号基本金				37,775,479	37,775,479	0
第3号基本金				14,436,520	14,436,520	0
国庫補助金等特別積立金				0	0	0
その他の積立金				0	0	0
次期繰越活動増減差額				9,611,642	5,085,696	4,525,946
(うち当期活動増減差額)				4,525,946	4,610,783	△84,837
純資産の部合計				61,823,641	57,297,695	4,525,946
負債及び純資産の部合計				62,860,293	58,218,209	4,642,084
資産の部合計	62,860,293	58,218,209	4,642,084			

財産目録

平成31年3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	えくぼ手許現金		小口支払資金			10,000
普通預金	たけはら村手許現金		小口支払資金			10,000
	飛騨農協/竹原支店No.0035366		本部用			355,246
	飛騨農協/竹原支店No.0035344		えくぼ用			178,095
	飛騨農協/竹原支店No.0035377		えくぼ用			10,526,902
	飛騨農協/竹原支店No.0035355		たけはら村用			2,726,483
	飛騨農協/竹原支店No.0035388		たけはら村用			2,501,634
	飛騨農協/竹原支店No.0037975		エコステーション事業用			1,141,905
	飛騨農協/竹原支店No.0037964		地域貢献イベント(ソラノワ)用			6,816
			小計			17,457,081
事業未収金						
	株式会社 マテリアル東海		A型・B型・移行支援			1,580,098
	岐阜県立下呂祖泉病院		A型及びB型就労支援			285,120
	株式会社 下呂キャリー		B型就労支援			176,904
	J.A.グリーン味彩		A型就労支援			83,562
	株式会社 日清リネンサプライ		B型就労支援			129,855
	クリーン金山		B型就労支援			31,752
	モリシン工業 株式会社		B型就労支援			148,409
	株式会社 東海環境ダイベロップ		A型就労支援			69,660
	健康住宅商事 株式会社		A型就労支援			21,600
	東洋エンジンニアリング 株式会社		A型就労支援			226,800
	日立建機日本 株式会社		A型就労支援			56,160
	株式会社 フレス		B型就労支援			7,087
			小計			2,817,007
未収金						
	株式会社 東海環境ダイベロップ		エコステ事業 古紙販売			11,372
	株式会社 マテリアル東海		エコステ事業 古紙販売			2,549
			小計			13,921
未収補助金						
	岐阜県国民保険連合会		A型下呂市2・3月分			1,378,710
	岐阜県国民保険連合会		A型中津川市2・3月分			545,580
	岐阜県国民保険連合会		B型下呂市2・3月分			2,424,930
	岐阜県国民保険連合会		B型東白川村2・3月分			277,050
	岐阜県国民保険連合会		移行支援中津川市2・3月分			306,660
			小計			4,932,930
原材料						
前払金	たけはら村		提携企業粗品用トイレットペーパー-原材料			354,240
	高山税務署		料6000個			59,149
			年末調整による源泉所得超過納額			25,634,328
2 固定資産						
流動資産合計						

(1) 基本財産		2016年度	2016年度			
土地	1989	1989	2016年度	2016年度		
建物	(えくぼ)岐阜県下呂市御厩野 1989-4 (たけはら村) 下呂市野尻 873番地2	1989	2016年度	2016年度	A型施設事務所及び作業所 B型・移行支援事務所・作業所	11,779,500 3,735,392 17,137,990
					小計	20,873,382
基本財産合計						
(2) その他の固定資産						
構築物	(えくぼ) 下呂市御厩野 1989-4 (たけはら村) 下呂市野尻 873番地2 (えくぼ) エコスデーション設備	1989-4 873番地2			倉庫ほか1件 舗装路面 エコステーション事業	228,245 115,687 124,560
車両運搬具 器具及び備品	トヨタ バッソ (えくぼ) 下呂市御厩野 1989-4 (たけはら村) 下呂市野尻 873-2	1989-4 873-2			エアコンほか1件 エアコンほか1件	199,999 141,737 821,609
					小計	3,266,843
その他の固定資産合計						
固定資産合計						
資産合計						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	高山社会保険事務所 (社会保険料3月分) 奥田税理士事務所顧問料3月分 NTTファイナンス (電話代) NTTドコモ NTTコミュニケーション 下呂市役所 (水道料)					781,595 79,380 49,503 14,349 2,214 6,790
預り金	高山税務署 報酬源泉所得税3月分 高山税務署 給与源泉所得税3月分 下呂市役所 住民税特別徴収3月分 高山市役所 住民税特別徴収3月分					933,831 6,380 30,441 52,700 13,300
職員預り金						96,441
					小計	1,036,652
流動負債合計						
2 固定負債						
固定負債合計						
負債合計						
差引純資産						
						1,036,652
						61,823,641

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・棚卸資産は、最終仕入原価法により評価する。
- ・ただし、棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価を以て評価するものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・時の経過又は使用によりその価値が減少するもの一定額法により減価償却
- ・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又は

リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことが出来る。

オペレーティング・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一期末に在職する職員に支給する賞与の内、当該会計年度に対応する額を見積り、賞与引当金を計上する。
ただし、重要性の乏しい場合には計上しないことが出来る。
- ・徴収不能引当金一金銭債権の内、徴収不能のおそれのあるものは、
当該徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
 (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,779,500	0	0	11,779,500
建物	22,851,640	0	1,978,258	20,873,382
合 計	34,631,140	0	1,978,258	32,652,882

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	25,995,979	5,122,597	20,873,382
小 計	25,995,979	5,122,597	20,873,382
その他の固定資産			
構築物	3,735,335	468,492	3,266,843
車輛運搬具	200,000	199,999	1
器具及び備品	2,269,585	963,346	1,306,239
小 計	6,204,920	1,631,837	4,573,083
合 計	32,200,899	6,754,434	25,446,465

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,817,007	0	2,817,007
未収金	13,921	0	13,921
未収補助金	4,932,930	0	4,932,930
合 計	7,763,858	0	7,763,858

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

えくぼ拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	就労支援事業収入	16,000,000	16,597,128	△597,128	
	就労支援事業収入	15,920,000	16,512,244	△592,244	
	エコステ事業収入	80,000	84,884	△4,884	
	障害福祉サービス等事業収入	10,250,000	10,539,090	△289,090	
	自立支援給付費収入	10,250,000	10,539,090	△289,090	
	訓練等給付費収入	10,250,000	10,539,090	△289,090	
	受取利息配当金収入	0	93	△93	
	その他の収入	1,780,000	1,780,788	△788	
	雑収入	1,780,000	1,780,788	△788	
	雑収入	1,780,000	1,780,788	△788	
	事業活動収入計 (1)	28,030,000	28,917,099	△887,099	
	人件費支出	12,600,000	12,558,665	41,335	
	職員給料支出	9,200,000	9,305,925	△105,925	
	職員賞与支出	900,000	900,000	0	
	法定福利費支出	2,500,000	2,352,740	147,260	
事業費支出	785,000	836,632	△51,632		
水道光熱費支出	400,000	394,306	5,694		
消耗器具備品費支出	100,000	81,520	18,480		
保険料支出	280,000	272,400	7,600		
賃借料支出	0	81,000	△81,000		
車両費支出	5,000	7,406	△2,406		
事務費支出	1,460,000	1,509,812	△49,812		
福利厚生費支出	120,000	117,589	2,411		
事務消耗品費支出	30,000	115,987	△85,987		
修繕費支出	10,000	9,720	280		
通信運搬費支出	300,000	283,767	16,233		
広報費支出	450,000	358,361	91,639		
租税公課支出	0	200	△200		
雑支出	550,000	624,188	△74,188		
雑支出	550,000	624,188	△74,188		
就労支援事業支出	9,300,000	9,569,540	△269,540		
就労支援事業販管費支出	9,300,000	9,569,540	△269,540		
事業活動支出計 (2)	24,145,000	24,474,649	△329,649		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,885,000	4,442,450	△557,450		
施設整備等による収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	1,968,400	1,868,400	100,000	
	構築物取得支出	1,968,400	1,868,400	100,000	
	施設整備等支出計 (5)	1,968,400	1,868,400	100,000	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△1,968,400	△1,868,400	△100,000		
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	2,450,000	0	2,450,000	
	拠点区分間繰入金収入	6,160,819	7,328,220	△1,167,401	
	その他の活動収入計 (7)	8,610,819	7,328,220	1,282,599	
	事業区分間繰入金支出	2,450,000	0	2,450,000	
拠点区分間繰入金支出	5,100,969	5,610,488	△509,519		
その他の活動支出計 (8)	7,550,969	5,610,488	1,940,481		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	1,059,850	1,717,732	△657,882		
予備費支出 (10)	0	-	0		
		△0			

えくぼ拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,976,450	4,291,782	△1,315,332	
前期末支払資金残高 (12)	10,329,365	10,329,365	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	13,305,815	14,621,147	△1,315,332	

えくぼ拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	就労支援事業収益	16,597,128	16,041,505	555,623
	就労支援事業収入	16,512,244	16,041,505	470,739
収	エコステーション事業収入	84,884	0	84,884
益	障害福祉サービス等事業収益	10,539,090	13,180,910	△2,641,820
	自立支援給付費収益	10,539,090	13,180,910	△2,641,820
	訓練等給付費収益	10,539,090	13,180,910	△2,641,820
	サービス活動収益計(1)	27,136,218	29,222,415	△2,086,197
	人件費	12,558,665	12,865,182	△306,517
	職員給料	9,305,925	9,218,534	87,391
	職員賞与	900,000	1,050,000	△150,000
	法定福利費	2,352,740	2,596,648	△243,908
サ	事業費	836,632	864,033	△27,401
ー	水道光熱費	394,306	366,582	27,724
ビ	消耗器具備品費	81,520	199,771	△118,251
ス	保険料	272,400	288,140	△15,740
活	賃借料	81,000	0	81,000
動	車輦費	7,406	9,540	△2,134
増	事務費	1,509,812	1,190,463	319,349
減	福利厚生費	117,589	192,683	△75,094
の	事務消耗品費	115,987	108,105	7,882
部	修繕費	9,720	4,320	5,400
	通信運搬費	283,767	287,434	△3,667
	広報費	358,361	0	358,361
	租税公課	200	600	△400
	雑費	624,188	597,321	26,867
	雑費	624,188	597,321	26,867
	就労支援事業費用	10,400,114	12,522,144	△2,122,030
	就労支援事業販管費	10,400,114	12,522,144	△2,122,030
	サービス活動費用計(2)	25,305,223	27,441,822	△2,136,599
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,830,995	1,780,593	50,402
サ	受取利息配当金収益	93	63	30
ー	その他のサービス活動外収益	1,780,788	2,615,000	△834,212
ビ	雑収益	1,780,788	2,615,000	△834,212
ス	雑収益	1,780,788	2,615,000	△834,212
活	サービス活動外収益計(4)	1,780,881	2,615,063	△834,182
動	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
増	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,780,881	2,615,063	△834,182
減	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,611,876	4,395,656	△783,780
の	拠点区分間繰入金収益	7,328,220	2,647,248	4,680,972
部	特別収益計(8)	7,328,220	2,647,248	4,680,972
	固定資産売却損・処分損	0	20,834	△20,834
	車輦運搬具売却損・処分損	0	20,834	△20,834
	拠点区分間繰入金費用	5,610,488	4,888,771	721,717
	特別費用計(9)	5,610,488	4,909,605	700,883
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,717,732	△2,262,357	3,980,089
収	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,329,608	2,133,299	3,196,309
益	前期繰越活動増減差額(12)	3,844,610	1,711,311	2,133,299
増	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	9,174,218	3,844,610	5,329,608
減	基本金取崩額(14)	0	0	0
の	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0

えくぼ拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
繰越活動増減差額の部 次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	9,174,218	3,844,610	5,329,608

えくぼ拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	15,133,654	10,861,050	4,272,604	512,507	531,685	△19,178
事業未収金	11,856,902	7,750,810	4,106,092	478,366	491,565	△13,199
未収金	1,279,392	1,489,660	△210,268	3,190	3,190	0
未収補助金	13,921	0	13,921	30,951	36,930	△5,979
前払金	1,924,290	1,620,580	303,710			
固定資産	59,149	0	59,149			
基本財産	16,658,626	15,620,800	1,037,826			
土地	13,497,955	14,086,647	△588,692			
建物	9,762,563	9,762,563	0			
減価償却累計額	5,256,179	5,256,179	0			
その他の固定資産	△1,520,787	△932,095	△588,692			
構築物	3,160,671	1,534,153	1,626,518			
器具及び備品	3,287,508	1,419,108	1,868,400			
減価償却累計額	367,705	367,705	0			
	△494,542	△252,660	△241,882			
負債の部合計				512,507	531,685	△19,178
純資産の部						
基本金				22,105,555	22,105,555	0
第1号基本金				15,018,742	15,018,742	0
第3号基本金				7,086,813	7,086,813	0
国庫補助金等特別積立金				0	0	0
その他の積立金				0	0	0
次期繰越活動増減差額				9,174,218	3,844,610	5,329,608
(うち当期活動増減差額)				5,329,608	2,133,299	3,196,309
純資産の部合計				31,279,773	25,950,165	5,329,608
負債及び純資産の部合計				31,792,280	26,481,850	5,310,430
資産の部合計	31,792,280	26,481,850	5,310,430			

計算書類に対する注記（えくぼ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・棚卸資産は、最終仕入原価法により評価する。
- ・ただし、棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価を以て評価するものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・時の経過又は使用によりその価値が減少するもの一定額法により減価償却
- ・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又は

リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、

通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことが出来る。

オペレーティング・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金一期末に在職する職員に支給する賞与の内、当該会計年度に対応する額を見積り、賞与引当金を計上する。
ただし、重要性の乏しい場合には計上しないことが出来る。
- ・徴収不能引当金一金銭債権の内、徴収不能のおそれのあるものは、当該徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	9,762,563	0	0	9,762,563
建物	4,324,084	0	588,692	3,735,392
合 計	14,086,647	0	588,692	13,497,955

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	5,256,179	1,520,787	3,735,392
小 計	5,256,179	1,520,787	3,735,392
その他の固定資産			
構築物	3,287,508	352,805	2,934,703
器具及び備品	367,705	141,737	225,968
小 計	3,655,213	494,542	3,160,671
合 計	8,911,392	2,015,329	6,896,063

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,279,392	0	1,279,392
未収金	13,921	0	13,921
未収補助金	1,924,290	0	1,924,290
合 計	3,217,603	0	3,217,603

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

たけはら村拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	就労支援事業収入	17,135,000	17,209,498	△74,498	
	就労支援事業収入	17,135,000	17,209,498	△74,498	
	障害福祉サービス等事業収入	18,367,000	19,213,060	△846,060	
	自立支援給付費収入	18,202,000	18,443,917	△241,917	
	訓練等給付費収入	18,202,000	18,443,917	△241,917	
	利用者負担金収入	0	118,411	△118,411	
	その他の事業収入	165,000	650,732	△485,732	
	ソラノワ事業収入	165,000	165,272	△272	
	その他の事業収入	0	485,460	△485,460	
	受取利息配当金収入	0	36	△36	
	その他の収入	1,300,000	841,318	458,682	
	雑収入	1,300,000	841,318	458,682	
	雑収入	1,300,000	841,318	458,682	
	事業活動収入計 (1)	36,802,000	37,263,912	△461,912	
	事業活動による収支	人件費支出	20,535,000	21,124,882	△589,882
職員給料支出		16,800,000	17,205,728	△405,728	
職員賞与支出		1,520,000	1,520,000	0	
法定福利費支出		2,215,000	2,399,154	△184,154	
事業費支出		2,188,000	2,152,680	35,320	
水道光熱費支出		300,000	287,930	12,070	
消耗器具備品費支出		150,000	128,348	21,652	
保険料支出		870,000	867,968	2,032	
ソラノワ事業費		868,000	868,434	△434	
事務費支出		2,010,000	2,042,217	△32,217	
福利厚生費支出		200,000	204,070	△4,070	
修繕費支出		10,000	99,720	△89,720	
通信運搬費支出		500,000	507,876	△7,876	
賃借料支出		0	39,753	△39,753	
雑支出		1,300,000	1,190,798	109,202	
雑支出	1,300,000	1,190,798	109,202		
就労支援事業支出	8,700,000	8,764,475	△64,475		
就労支援事業販管費支出	8,700,000	8,764,475	△64,475		
事業活動支出計 (2)	33,433,000	34,084,254	△651,254		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3,369,000	3,179,658	189,342		
施設整備等による収支	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0		
拠点区分間繰入金による収支	拠点区分間繰入金収入	5,100,969	5,610,488	△509,519	
	その他の活動収入計 (7)	5,100,969	5,610,488	△509,519	
拠点区分間繰入金による収支	拠点区分間繰入金支出	6,160,819	7,328,220	△1,167,401	
	その他の活動支出計 (8)	6,160,819	7,328,220	△1,167,401	
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	△1,059,850	△1,717,732	657,882		
予備費支出 (10)	0	-	0		
		△0			

たけほら村拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,309,150	1,461,926	847,224	
前期末支払資金残高 (12)	7,805,117	7,805,117	0	
当期末支払資金残高 (11)+(12)	10,114,267	9,267,043	847,224	

たけはら村拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	就労支援事業収益	17,209,498	11,797,156	5,412,342
	就労支援事業収入	17,209,498	11,797,156	5,412,342
	障害福祉サービス等事業収益	19,213,060	13,979,187	5,233,873
	自立支援給付費収益	18,443,917	13,612,347	4,831,570
	訓練等給付費収益	18,443,917	13,612,347	4,831,570
	利用者負担金収益	118,411	55,800	62,611
	その他の事業収益	650,732	311,040	339,692
	ソラノワ事業収入	165,272	0	165,272
	その他の事業収益	485,460	311,040	174,420
	サービス活動収益計(1)	36,422,558	25,776,343	10,646,215
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	21,124,882	14,818,064	6,306,818
	職員給料	17,205,728	11,840,757	5,364,971
	職員賞与	1,520,000	940,000	580,000
	法定福利費	2,399,154	2,037,307	361,847
	事業費	2,152,680	730,403	1,422,277
	水道光熱費	287,930	274,022	13,908
	消耗器具備品費	128,348	69,521	58,827
	保険料	867,968	386,860	481,108
	ソラノワ事業費	868,434	0	868,434
	事務費	2,042,217	2,293,036	△250,819
	福利厚生費	204,070	123,793	80,277
	研修研究費	0	39,432	△39,432
	事務消耗品費	0	2,247	△2,247
	修繕費	99,720	191,053	△91,333
	通信運搬費	507,876	466,432	41,444
	賃借料	39,753	51,660	△11,907
	雑費	1,190,798	1,418,419	△227,621
	雑費	1,190,798	1,418,419	△227,621
	就労支援事業費用	11,014,315	8,180,340	2,833,975
	就労支援事業販売原価	456,213	260,528	195,685
	期首製品(商品)棚卸高	810,453	971,621	△161,168
	当期就労支援事業仕入高	0	99,360	△99,360
	期末製品(商品)棚卸高	△354,240	△810,453	456,213
就労支援事業販管費	10,558,102	7,919,812	2,638,290	
サービス活動費用計(2)	36,334,094	26,021,843	10,312,251	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	88,464	△245,500	333,964	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 収 益	受取利息配当金収益	36	20	16
	その他のサービス活動外収益	841,318	530,000	311,318
	雑収益	841,318	530,000	311,318
	雑収益	841,318	530,000	311,318
	サービス活動外収益計(4)	841,354	530,020	311,334
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 費 用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	841,354	530,020	311,334
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	929,818	284,520	645,298
特 別 増 減 の 部 収 益	事業区分間繰入金収益	0	133,513	△133,513
	拠点区分間繰入金収益	5,610,488	4,888,771	721,717
	特別収益計(8)	5,610,488	5,022,284	588,204
	事業区分間繰入金費用	0	133,513	△133,513
	拠点区分間繰入金費用	7,328,220	2,650,638	4,677,582
特別費用計(9)	7,328,220	2,784,151	4,544,069	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,717,732	2,238,133	△3,955,865	

たけはら村拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△787,914	2,522,653	△3,310,567
繰前期繰越活動増減差額 (12)	1,370,092	△1,152,561	2,522,653
当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	582,178	1,370,092	△787,914
基本金取崩額 (14)	0	0	0
その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
繰越活動増減差額の部 次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	582,178	1,370,092	△787,914

たけはら村拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産					
現金預金	10,145,428	9,004,399	524,145	388,829	135,316
事業未収金	5,244,933	3,630,223	455,465	345,639	109,766
未収金	1,537,615	1,533,450	3,190	3,190	0
未収補助金	0	18,600	65,490	39,940	25,550
原材料	3,008,640	3,011,673			
原価	354,240	810,453			
固定資産	20,567,339	22,360,966	0	0	0
基本財産	19,154,927	20,544,493	524,145	388,829	135,316
土地	2,016,937	2,016,937			
建物	20,739,800	20,739,800	29,606,444	29,606,444	0
減価償却累計額	△3,601,810	△2,212,244	22,756,737	22,756,737	0
その他の固定資産	1,412,412	1,816,473	6,849,707	6,849,707	0
構築物	447,827	447,827	0	0	0
車両運搬具	200,000	200,000	0	0	0
器具及び備品	1,901,880	1,901,880	582,178	1,370,092	△787,914
減価償却累計額	△1,137,295	△733,234	△787,914	2,522,653	△3,310,567
			純資産の部		
			負債の部合計	388,829	135,316
			純資産の部		
			基本金	29,606,444	0
			第1号基本金	22,756,737	0
			第3号基本金	6,849,707	0
			国庫補助金等特別積立金	0	0
			その他の積立金	0	0
			次期繰越活動増減差額	582,178	△787,914
			(うち当期活動増減差額)	△787,914	△3,310,567
			純資産の部合計	30,976,536	△787,914
			負債及び純資産の部合計	31,365,365	△652,598
			資産の部合計	30,712,767	△652,598

計算書類に対する注記（たけはら村拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・棚卸資産は、最終仕入原価法により評価する。
- ・ただし、棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価を以て評価するものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・時の経過又は使用によりその価値が減少するもの－定額法により減価償却
- ・リース資産
ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことが出来る。
オペレーティング・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－期末に在職する職員に支給する賞与の内、当該会計年度に対応する額を見積り、賞与引当金を計上する。
ただし、重要性の乏しい場合には計上しないことが出来る。
- ・徴収不能引当金－金銭債権の内、徴収不能のおそれのあるものは、当該徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,016,937	0	0	2,016,937
建物	18,527,556	0	1,389,566	17,137,990
合 計	20,544,493	0	1,389,566	19,154,927

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	20,739,800	3,601,810	17,137,990
小 計	20,739,800	3,601,810	17,137,990
その他の固定資産			
構築物	447,827	115,687	332,140
車両運搬具	200,000	199,999	1
器具及び備品	1,901,880	821,609	1,080,271
小 計	2,549,707	1,137,295	1,412,412
合 計	23,289,507	4,739,105	18,550,402

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,537,615	0	1,537,615
未収補助金	3,008,640	0	3,008,640
合 計	4,546,255	0	4,546,255

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部拠点区分 資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収入	受取利息配当金収入	3	2	1	
	事業活動収入計 (1)	3	2	1	
事業活動による支出	事務費支出	0	15,750	△15,750	
	福利厚生費支出	0	15,750	△15,750	
	事業活動支出計 (2)	0	15,750	△15,750	
	事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	3	△15,748	15,751	
施設整備等による収入	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
施設整備等による支出	施設整備等支出計 (5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
その他の活動による支出	その他の活動支出計 (8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出 (10)	0	-	0	
		△0		0	
	当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3	△15,748	15,751	
	前期末支払資金残高 (12)	370,994	370,994	0	
	当期末支払資金残高 (11)+(12)	370,997	355,246	15,751	

本部拠点区分 事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		サービス活動収益計 (1)	0	0	0
	費	事務費	15,750	48,562	△32,812
	用	福利厚生費	15,750	0	15,750
サービス活動増減の部		雑費	0	48,562	△48,562
		雑費	0	48,562	△48,562
		サービス活動費用計 (2)	15,750	48,562	△32,812
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△15,750	△48,562	32,812
	収	受取利息配当金収益	2	3	△1
サービス活動外増減の部	益				
		サービス活動外収益計 (4)	2	3	△1
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	2	3	△1
拠点区分間繰入金収益		経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△15,748	△48,559	32,811
	収	拠点区分間繰入金収益	0	3,390	△3,390
	益				
		特別収益計 (8)	0	3,390	△3,390
	費用				
	特別費用計 (9)	0	0	0	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	3,390	△3,390	
当期活動増減差額		当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△15,748	△45,169	29,421
	繰越	前期繰越活動増減差額 (12)	△129,006	△83,837	△45,169
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	△144,754	△129,006	△15,748	
	基本	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
その他	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△144,754	△129,006	△15,748		

本部拠点区分 貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	355,246	370,994	△15,748	0	0	0
固定資産	355,246	370,994	△15,748			
基本財産	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0
				負債の部合計		
				純 資 産 の 部		
基本金				500,000	500,000	0
第3号基本金				500,000	500,000	0
国庫補助金等特別積立金				0	0	0
その他の積立金				0	0	0
次期繰越活動増減差額				△144,754	△129,006	△15,748
(うち当期活動増減差額)				△15,748	△45,169	29,421
				純資産の部合計		
				355,246	370,994	△15,748
				負債及び純資産の部合計		
				355,246	370,994	△15,748

計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価方法

- ・棚卸資産は、最終仕入原価法により評価する。
- ・ただし、棚卸資産の時価が取得価額よりも下落した場合には、時価を以て評価するものとする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・時の経過又は使用によりその価値が減少するもの－定額法により減価償却
- ・リース資産
ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
ただし、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行うことが出来る。
オペレーティング・リース取引に係るリース資産
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うこととする。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金－期末に在職する職員に支給する賞与の内、当該会計年度に対応する額を見積り、賞与引当金を計上する。
ただし、重要性の乏しい場合には計上しないことが出来る。
- ・徴収不能引当金－金銭債権の内、徴収不能のおそれのあるものは、当該徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし